

せ と る C. E. T. L. Quarterly

教育・学習活動支援センター広報 No.27

発行日 6. Jun. 2007

巻頭言 継承と発展のCETL第二期は学部レベルのFDの時代

教育・学習活動支援センター長 関田 一彦

センター開所以来七年間、センター長を務められた坂本辰朗教授の後を受けて、本年四月からセンター長を務めております、教育学部児童教育学科の関田一彦です。私も副センター長として、当初から坂本先生と二人三脚でセンターの運営に携わってきましたが、今改めて前任者のご苦勞が身に沁みます。ここでは巻頭言に代えて、簡単に就任の挨拶をさせていただきます。

坂本先生はご専門が高等教育であり、なかでも大学史の分野では国内屈指の研究者です。大学の栄枯盛衰を研究しておられる方が、その歴史的展望に立って舵取りしてきたセンターです。開所3年に満たないCETLの取り組みが文科省の特色GPに採択されたのも、坂本先生のお力に拠るものです。実際、寺崎昌男先生、喜多村和之先生、井下理先生といった高等教育界のスターを毎学期のように招聘され、講演会を開いてこられたのも坂本先生の豊かなヒューマンネットワークがあったからこそです。アメリカの先進実践視察も、抜群の情報収集力と研究経験から、視察するに相応しい大学・機関・担当者をご自身が選定されました。今では、多くの大学が後追いかけるかのように、我々がかつて訪問した大学に視察団を送っています。

坂本先生は、大学教員は研究者として一人前でなければならない。そして自らの研究態度と同じく教育実践も自律的であるべきだ、という立場を一貫されていました。したがって、外部からの強制でFDを行ってはならない。創価大学は教員一人ひとりの良識を信じ、あくまでも自主的な授業改善、教育改革に取り組むべきだと主張されておりました。その坂本先生が2年前に着手されたのが、授業ポートフォリオ・プロジェクトです。ポートフォリオ・プロジェクトの詳しい説明は別の機会に譲りますが、ポートフォリオは自分の授業を振り返る上で非常に有力な方法であり、これからの大学教育において標準的なものになるでしょう。私は後任として、まずこの授業ポートフォリオ・プロジェクトを發展させ、大学全体の取り組みとして定着させたいと考えます。

一方、私の専門は教育心理学ですが、中でも授業方法とその影響について研究しております。近年、授業改善の切り札として様々な学生参加型の授業（Active Learning）が注目されています。たとえば、医学教育で盛んなPBL（Problem Based Learning）、ビジネススクールではケーススタディ、導入教育ではプロジェクト学習とい

った具合です。本学でもLTD (Learning Through Discussion) と呼ばれる話し合い学習が成果をあげています。このような学生参加型の授業の成否は、いかにして学生同士が協力し合う課題を与え、環境や教材を整えるかにかかっています。そこでCETLでは、参加型授業の中核的な指導法である協同学習について毎年ワークショップを開催してきました。これまでに全学の先生方の3割近くが、一度はワークショップに参加されています。むろん授業の仕方は様々です。どんな授業方法を採用するかは先生方一人ひとりの判断ですが、協同学習に代表される参加型の授業方法を選択肢の一つにできる先生が、もっと増えて欲しいと考えます。

ちなみに、学生と教員という授業の当事者たちが目標を共有し、その達成のために協力しあう教育を協同教育と呼びます。本学の学生たちは、多少とも建学の精神に惹かれ、人類の幸福と世界の平和に貢献できる人材に成長しようと願っています。私たち教員の仕事は、そうした学生の願いを叶えること、といえ言いすぎでしょうか。成長したいと願う学生と、成長させたいと願う教員との共同作業が本学の授業だとすれば、それは協同教育の実践でもあるはずです。私にとって、CETLがポートフォリオの普及・活用と並んで協同学習や参加型学習の導入・普及に努めるのも、そのどちらもが、本学が目指す人間教育の具現化に資する取り組みだと信じるからです。

前センター長から受け継いだ事業は他にも色々あります。そのいくつかは、大学全体の取り組みの中で更なる拡充を図らねばなりません。またいくつかは所期の目的を達して、早晚終了することになるでしょう。CETL開設当時、同じような機能を果たす組織を持つ大学は少数派で

した。今は類似の組織を持たない大学の方が少数です。いよいよセンターの質が問われる時代になりました。

少し逆説的ですが、これからのFDの中心は大学（センター）から学部に移っていきます。たとえば、教育学部の英語名称はFaculty of Educationです。本来、Faculty Developmentの主体が学部であることは自明でしょう。本年度から全学的にアカデミック・アドバイザー制度が敷かれました。学部の先生たちが、今まで以上に所属する学生の学業に責任を持つ時代に入りました。入学から卒業まで、何をどのように教え、どのような力を身につけさせるのか、そしてその取り組みは実効あるものなのか、更なる向上・改善には何が必要か、といったことを学部として常に問い続けねばならないのです。学生やその保護者そして社会への、大学が果たすべき教育効果に関する説明責任の多くは、実際のカリキュラムを編成・実施する学部にあるのです。

ですから、CETLが創価大学という大学に相応しいFD推進機関として果たすべき役割の第一は学部FDの支援です。CETLはカリキュラムに囚われない身軽さで、教育改善のための様々なアイデアを試行しますが、それらは全て、学部FDに反映・吸収される形で収束すべきものです。ポートフォリオも協同学習も将来、学部FDの中で当たり前扱われるようになれば、CETLの事業としては終了です。どれだけ多くの事業を発展的に終了させることができるか、それがセンターの質のバロメーターなのです。そのためにも皆様の、当センターへのご理解ご協力をお願い申し上げます。新任の挨拶といたします。

海外（東西アメリカ）諸大学を視察

教育・学習活動センターは、これまで海外の諸大学を視察して、最新の教育・学習支援の事情と取り組みについて調査・検討してきました。

06年度は2月25日～3月3日に二つの視察団が派遣されています。一方は、アメリカ東海岸方面で、ニューヨークのワグナーカレッジ、もう一方は西海岸で、主に南カリフォルニア大学(USC)とカリフォルニア大学ロサンゼルス校

(UCLA)です。

大学におけるユニークなカリキュラム開発やライティングセンターの設置など、本学の学習支援の推進に大きな示唆が得られました。

視察の報告を、東海岸については教務部の小澤潤副課長から、西海岸については企画室の澤登秀雄副課長からいただきました。

アメリカ東海岸ニューヨーク・ワグナーカレッジ視察報告

教務部 小澤 潤

教育・学習活動支援センターの海外諸大学視察事業の一環として、2007年2月25日から3月3日まで、アメリカ・ニューヨークにあるワグナーカレッジを訪問した。視察団は池田秀彦教授、坂本辰朗教授、中山雅史教授、金子弘教授、岡田勇准教授、清水強志助手、安野舞子CETL特別センター員、私の8名である。

ワグナーカレッジは、1883年に創立された大学で、ニューヨーク郊外のスタテンアイランドにキャンパスを持つ本格的なリベラル・アーツ・カレッジである。その大きな特徴は、経験学習とリベラル・アーツを融合したワグナープランを立ち上げたことである。このワグナープランはアメリカで注目を集め、2005年度にはヘスバーク賞を受賞（1年次教育とそのためのFDプログラム）、2006年度には全米カレッジ大学協会のコア・コミットメント・リーダーシップ・コンソーシアム（社会貢献のための学習と教育の優秀性をめざしたカリキュラムの構築）に選出されている。

このように、現在、全米から注目を集めるカ

リキュラムを構築したワグナーカレッジだが、1990年初頭、財政難を抱え、学生の低い卒業率が深刻な問題になっていた。その中で、リチャード・グラッシー氏を副学長（現在の学長）として招聘し、カリキュラムの柱となるワグナープランへと繋がる構想を着手し、上記のような全米からの評価を得る大学へと改革をしていくのである。

今回、4日間に渡り、ワグナーカレッジを訪問させていただいたが、その冒頭、グラッシー学長、リーバーマン副学長と懇談をさせていただいた。その中で、多くの学ぶことがあった。

まず、大学改革は、すべての大学が固有の文化、伝統、立地条件等をもっており、一つの大学での成功例が、他の大学でも成功する保障にはならないことである。ワグナーカレッジの場合、ニューヨーク郊外のスタテンアイランドという低所得層の移民の人々が住む地域に立地している。この低所得層の移民の人々を抱える地域社会の問題解決等に対し、諸施設での経験学習と対面授業を組み合わせ、学生にとって身近

で具体的な学習ができるカリキュラムをワグナープランとして策定したのである。その大学に適合した改革が成功することによって、より魅力ある大学へと成長できるということである。

また、現在の日本でも、多くの大学が財政難を抱えているが、それを理由に改革ができないということはない。人員の再構成、教育の立て直し、教育プランの策定等、目の前の課題に取り組むことが重要である。実際に、ワグナーカレッジにおいても、グラッシー学長の就任以来、上記のような目の前の課題に取り組み、一年次教育を立て直した結果、学生の定着率が大幅に改善され、大学としての収入である学生納付金を増大、安定させることができたのである。

私自身がアメリカの大学視察は今回、初めてのことであったが、グローバルな大学、本学でも多くなってきたネイティブ教員のバックグラウンドを肌で知る上で、この上ない機会をいただくことができた。また、今回の視察でもっとも感じた点は、資金もなく、宣伝をしたわけでもなく、強力な寄付者もない中、学習の質、教育活動の質を変えていくことで、学生の気質が変わり、大学の財政も安定し、大きな問題を抱えていた大学が短期間で、全米から注目を集める大学へと変貌を遂げたことである。

今後も、本学の創立の精神を最大に生かす教育環境、教育活動の質の向上に全力で取り組んでまいりたい。

アメリカ西海岸諸大学視察報告

企画室 澤登 秀雄

アメリカの大学の諸制度をそのまま日本に導入することは難しい。ひとつの制度にはそれを取り巻くいくつもの環境が整っており、たくさんの仕組みによって支えられているからである。また日本の大学にとって、アメリカの諸制度が金科玉条のものとは限らない。しかし日本より約20数年早く大学淘汰の時代を迎え、それ乗り越えてきたアメリカ諸大学の制度に学ぶことは極めて有益であることは間違いない。

教育・学習活動支援センターの海外諸大学視察事業の一環として、2007年2月25日から3月2日まで、アメリカ西海岸にある南カリフォルニア大学(USC)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)、アメリカ創価大学(SUA)を訪問した。主目的はUSC及びSUAの「ライティングセンター」(WC)とUCLAの「インスティテューショナル・リサーチ」(IR)部門の視察で

ある。視察団は山岡政紀教授、小出稔准教授、飛田昌彦教務部事務部長、新庄一哉情報システム部副課長、私の5名である。

ライティングセンター(WC)

WCはアメリカの多くの大学において、学生の文章スキルを向上させる目的で設置されている。学生は授業課題のレポートを提出する前にWCでの文章指導を受け、レポートを完成させる。

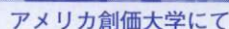
SUAではWriting科目は全学生が2年次までに取るべき必修科目である。同科目は専門家の教授が担当するが、WCには若い非常勤チューターが常駐し、学生の申し込みに応じて、教授から受けた指導を踏まえた個人別指導を行う。全学生が必然的にWCを利用するような制度なのである。

USCの場合は学生数が多いため、一般教養科

インスティテューショナル・リサーチ (IR)

UCLAがIRを本格的に強化し始めたのは5年前。大学評価の視察団が同大を訪れた際の様々な質問にデータの裏づけをもって回答できず、かつ組織が中央集権化（縦割り）し、各部門間

同大の業務組織形態は4人の副学長の下に4つの大部門を置き、IRはその4大部門それぞれに設置されている。①大学院IR（データ収集、政府機関へのレポート、プロジェクト業務）、②分析と情報に関するIR（予算・財政及び全体計画の策定と調査研究）、③学部IR（学部教育の調査、アカデミックアドバイス）、④学生全般に関するIR（教育プログラム評価、各種学生アンケート）である。業務内容は他にもたくさんあるが、いずれも同大の実態を細部にわたり調査・分析するとともに、他部門とソリューションを形成しながらデータの裏づけをもって把握し、企画立案を行っている。



アメリカの先進制度について、総花的ではなく力点を絞って現地スタッフにインタビューし、この目で見る事ができたことは大変有意義であり、大学職員としての視野を広げる意味でも、またとない機会となった。

授業ポートフォリオの作成報告ならびに感想

文学部 中野 毅

10年以上前から、私の担当する「比較文化論」や「比較宗教学」「宗教社会学」などの講義を行うたびに、異なった文化や宗教に生きる人々の行動様式や文物、その社会を理解してもらうには、言葉だけの講義では不十分であり、画像や映像資料を見せる必要を強く感じていました。さらに世論調査や現地調査で得た統計などの数値や分布、割合などもグラフ化し、ビジュアルな形で提示することが理解をより深めることにも気づきました。

このため市販のビデオや放映されたドキュメンタリー番組を録画して、講義中に一部を上映したり、写真集をプロジェクターで映したり、データやグラフをプリントして配布する努力を続けてきました。かつてはコピーした文書を切り貼りして資料をつくり、それを必要部数印刷して講義で配布してきたが、その手間は大変なものでした。

近年、IT機器の発達と、それらが常備された教室が増加してきたことによって、その準備は大いに効率化し、講義で提供する画像や映像の質や量も大幅にアップしてきました。昨年度、本学の授業ポートフォリオの作成を試みましたが、それらは以上のようなこれまでの作業の集大成でもあったと言えます。

私が整理したポートフォリオ、すなわち講義教材は、次の4点から成ります。

1. 講義レジュメ

ワープロソフトが普及し始めた当初から、それを使って講義ノートを作成していましたが、あくまで自分用の講義ノートであり、それを板書して解説していました。近年は学生が板書をノートしない傾向も見え、板書や書き写す時間の節約も兼ねて、要点を「講義レジュメ」としてプリントし、学生に配布するようにしていま

す。

2. パワーポイントによる項目の描写、および画像・図形などの映写

学生にとって、言葉による講義だけでは伝達困難な内容が少なくありません。特に、私の比較文化、比較宗教のような講義は、学生にとって馴染みの少ない文物、宗教文化などを多く扱うため、できる限り画像や映像、写真を、10年ほど前から収集し始めました。そのデータをパワーポイントに編集し、毎回の講義で活用しています。

3. 多数の映像、動画、ビデオの活用

パワーポイントに収録しきれない写真や画像などは、PCのスライドショー機能を使って映写します。また関連するビデオは、NHKなどの放映も含めて可能な限り収集し、講義の重要ポイントごとに映写して、臨場感ある状況で異文化世界を理解してもらうことを心がけています。

4. Campus EOS の活用

事前・事後の学生とのコミュニケーションのツールとして、Campus EOSを利用しています。学期はじめには半年の講義計画とシラバス、毎回の講義に使用したレジュメや資料をも掲載するようにしています。欠席した学生や資料を紛失した学生にとっても有益と思われます。

昨年度に提出したポートフォリオには、1-3をできる限り多く提供しようとしたしましたが、一部、市販のビデオやDVDは納めきれいていません。それらはAV教室などで、そろえて欲しいと願っています。

また、作成したポートフォリオが、学習支援センターのWeb上でより閲覧しやすい形式で公開されるとともに、講義で直接使えるように、教室のPCの完備や学内ネットの充実がさらに進むことを希望しています。

2006年度創価大学FDフォーラムを開催

教育・学習活動支援センター主催の「2006年度FDフォーラム」が07年2月24日（土）に開催されました。学内外合わせて120名を超える参加者が本学本部棟に集いました。GP最終年度の節目のフォーラムということもあって、本学における今後のFD推進の方向性やあり方について、活発な議論が展開されました。



本学の若手教員によるパネルトーク

午前の部には、「図書館サイトからのデータベース活用」「授業ポートフォリオの現状と展望」「教員のための英語によるプレゼンテーションの実際」「導入教育における協同学習の可能性」の四つのセッションが用意されました。

午後の部には、若江学長（当時）のあいさつの後、慶應義塾大学の井下理教授を講師に迎え、「日本の大学におけるFDの課題と展望」をテーマに基調講演が開催されました。

シンポジウムが開催された午後の部最後には、近年本学に着任された若手の先生方にパネリストとしてご登壇してもらい、「創価大学の学習・教育の活性化」について、フレッシュな議論を深めることができました。

経営学部の前田豊先生、工学部の坂部創一先生、経営学部の岡田勇先生、文学部の金子弘先生に各セッションのご感想をいただいています。

基調講演 「日本の大学におけるFDの課題と展望」

井下理先生（慶應義塾大学総合政策学部教授）による基調講演からは、今後のFDの展望についてきわめて貴重なご意見を賜りました。文部科学省によってFDの「義務化」の方向性が打ち出された現在の高等教育界において、大学の自発的な教育改善の発露としてFDを捉え直す大切な機会になりました。

井下先生によると、FDは大学の国際競争力向上などの観点から注目され、次第に努力目標から努力義務へ、そして2008年からは努力義務から「義務化」への道を進んでいる、と見られます。こうした現状を踏まえて、主に「内発性の尊重・自己革新性の堅持」「外圧的FDと内発的FDの相克」「(FDを)教育のみに限定特化する弊害（研究軽視による学術の劣化）」「国立・公

立、私立大学のFDの格差」など、今後のFDについての要請や問題・課題が展望されました。（講演の詳細は、来年3月刊行のCETL年報第4号に掲載します。）



講演する井下理教授

セッション1 「図書館サイトからのデータベース活用3」に参加して

経営学部 堂前 豊

前回、前々回と好評を博した中央図書館による「データベース活用」のワークショップ第3弾が、中央図書館の山口喜一郎事務長を講師にお迎えし、多数の参加者を得て実施されました。

本年5月から、教育・研究目的の資料に関する新しい統合検索・資料調達システム「Metalib・SFX」が導入されています。まず、この「Metalib・SFX」とデータベースの現状について詳しい説明があり、参加者は実際にコンピュータを使って体験することができました。

必要な情報を探すことは、情報量が日々増大している、コンテンツがあちこちに偏在し、かつ、検索方法がデータベースによって著しく異なっているなどの理由から、ネットの時代といえども苦勞の多い作業となりがちです。しかし、「Metalib・SFX」は、複数のデータベースを一遍に検索し、検索結果を絞り込んだら入手手段の画面へとシームレスに遷移してくれるという優れた機能を備えていることがわかりました。

また、新聞データベースには、朝日、読売、外国主要新聞に加えて待望の「日経テレコン21」が導入されました。語学辞典データベースでは「Oxford English Dictionary」が、法判例データベースでは「LLI総合型法律情報システム」と「D1-Law.com」が、経営データベースでは「有報革命」と「WDI Online」が新規に導入された

ことを知りました。

セッションではさらに、昨年度に実施された施設、資料、制度や検索に関する図書館サービスの改善内容と2007年度全学読書運動「Soka Book Wave」の取り組みについても紹介がありました。昨年度まで図書館4階のセミナールームで行っていた新入生ガイダンスも、本年度からは38席を備えた新設のガイダンスルームで実施していただけるそうです。席数の多いガイダンスルームの利用で、ガイダンス期間も短縮できるとのことでした。

日々改善を続ける中央図書館をいかに活用し、授業内容の改善と研究の発展へと連動させていくことができるのか。その責任を改めて自覚する貴重な機会となりました。このセッションをご担当いただいた、山口事務長と中央図書館の皆様は心より感謝申し上げる次第です。



コンピュータを操作しながら解説を受ける参加者

セッション2 「授業ポートフォリオの現状と展望」に参加して

工学部 坂部 創一

以前、CETLの所員は審査制に伴う厳正さの確保ということから授業ポートフォリオにエントリーできないというお話を聞いていたので、正直あまり関心がありませんでした。ところがその後、提出者が少ないので所員でも提出可とな

りそれも先陣役として積極的に取り組む方針に転換したということを知りました。そのようなこともあり私自身、具体的なポートフォリオ作成に関する予備知識が殆どありませんでしたので、今回参加させてい

いただきました。会場は参加人数が少ないせいか、ゼミ室のような部屋に変更となり、懇談会のような自由に発言しやすい雰囲気となりました。最初にコーディネーターの伊藤先生から授業ポートフォリオに対して分かりやすいご説明があり、現状とその問題点の要点を認識することができました。また法学部の小島先生から、御自身が今回エントリーされた具体的な作成物の説明があり、内容の標準的な実際例として参考になりました。



ポートフォリオの活用について話し合う

今後は、創価大学のホームページ等で学内に公開されているポートフォリオの成果を、積極的に教員間で共有財産として有効活用しやすいシステムへと改善していくことが重要だと感じました。これまでは、提出数が少ないこともあるのか、当初の審査制の予定が無審査になってしまい、提出すれば高額な奨励費が個人の所得として入金されるということをこのフォーラムの少し前に知りました。そのせいか、Webで公

開されているものの質に関するチェック機構は十分とはいえない状況であると感じています。実際に自分で公開されているファイルをいくつか開いてみましたが、どこから見たらいいのか、また工夫している教授法は何なのか分かりづらいものもあるというのが実感です。

今後の課題の一つとして、文科省からの補助金が最終年度を過ぎるので、奨励費の10万円の確保は未定だとのお話がこの会合の中でありました。その後、新年度のCETLの委員会でも、減額にならざるをえず、二年後からは無報酬にしてはどうかという意見もありました。私個人のポートフォリオに対する認識は、優れた教授法の公開による教員相互の啓発にあると思っています。しかし、公開に値する内容にするにはかなりの計画性と労力が必要になるとも推測します。それでも促進の価値があるとすれば、各教員がポートフォリオを提出すれば、教育研究費10万円の増額のメリットが得られ、その中から厳正な審査委員会で最優秀賞や優秀賞を選抜するシステムにすれば、実質的に定着化すると思います。これは、教育研究費の傾斜配分にもつながります。また受賞された教員は、その内容の発表会を義務づけることにより、優れた教育法への関心が内外においてさらに深まるのではないのでしょうか。

以上、簡単ですが参加した感想と思いつきの私見を述べさせていただきました。

セッション3 「教員のための英語によるプレゼンテーションの実際」に参加して

経営学部 岡田 勇

WLCの勘坂泉先生を講師として、「教員のための英語のよるプレゼンテーションの実際」というワークショップが行われた。私はコーディネーターとして参加したので、その概要について紹介させていただく。

まず特徴的なことは、このワークショップは

全て英語で行われた。15名程度の参加者ほとんどが日本人で（英語圏出身の方は2名）、しかも私のように海外在住経験がない方が多かった。まさに Presentation in English, of the Japanese, by the Japanese, for the Japanese である。このワークショップは「全て英語で行う」ことが重

要であった。勘坂先生によると、「全て英語」という環境が英語発表能力の向上に本質的に重要であるとのこと。確かに、授業や研究を全て英語で行う方が、日本語英語混在環境よりも本質的に楽なのだろう。しかも「外国人」に対して典型的日本人が持つ内向的性格や、恥をかくことが苦手な大学教員にとって、全て英語という環境におかれることの恐怖を克服するための「度胸」が能力向上の重要な要素でもあるだろう。



英語でプレゼンの議論する参加者

式次第は次の通り。まず私が「みなさんおはようございます」という一文のみ日本語で行い、その後英語で本日の式次第を説明した。ちなみに、私自身の英語能力は決して高くない。この「下手」さは、全ての参加者にプラスの効果をもたらす。つまり、岡田のレベルを聞くことで、自信を持って発言できるからである。これが、私がコーディネーターとして選ばれた理由である。次の勘坂先生による、英語発表の実際に関する質問紙調査の報告があった。そして、実例

ということで私と坂本センター長が自身の研究内容について20分程度発表した。それぞれについて簡単に質疑応答が行われた。休憩を挟んで残り1時間は自由討論となった。私としては、全ての参加者に対応するためここから日本語OKと日本語でアナウンスしたが、それは杞憂であって、結局最後の私の挨拶「本日はありがとうございました」まで日本語を聞くことはなかった。自由討論では参加者を3人程度にグループ化し、それぞれのグループにおいて、英語で自己紹介と本日のセッションに対する意見や感想を言っていた。英語で話す感覚に慣れて雰囲気がこなれてきたところで全体討論に移った。最後に勘坂先生から全体のまとめがあった。

ほとんどの参加者から極めて有意義であるとの評価をいただいた。さらに、このような場を定期的に持てないだろうか、英語で授業をすることを想定したものをしてくれないか、もっと実践的なレクチャーもお願いしたい、などの意見も多く受けた。大学の語学教育は学生には開かれているが、教員は自主開発のみに任されている現状にとって、本ワークショップは貴重な機会の提供となったのであろう。最後に私個人としては、その次の日からニューヨーク出張だったので、ちょうどマインドを英語モードにスイッチするいいチャンスとなった。つまり、誰もが参加のメリットを享受できたことと思う。

2007年度CETL所員一覧

関田 一彦 (教育学部教授・センター長)	池田 秀彦 (法学部教授)
伊藤 佑子 (工学部教授)	岡田 勇 (経営学部准教授)
尾崎 秀夫 (文学部講師)	金子 弘 (文学部教授)
神立 孝一 (経済学部教授)	小出 稔 (平和問題研究所准教授)
坂部 創一 (工学部准教授)	清水 強志 (文学部助教)
高木 功 (経済学部教授)	西浦 昭雄 (通信教育部准教授)
ピクター 桑原 (教育学部講師)	土井 美徳 (法学部准教授)
担当職員：赤石澤 敏和	
特別センター員：牛田 伸一 安野 舞子	

セッション4 「導入教育における協同学習の可能性」に参加して

文学部 金子 弘

安永先生には、今までも何度か創価大学にお出でいただき、協同学習・協同教育についてお話しいただいている。自身の教育に対する情熱と不断の努力を、さも当然という感じで話す姿からは、教員として学ぶことが多い。今回の研修に集まった先生方も、そうした情熱を持っている点では仲間と言えるだろう。

私が今回このワークショップを希望した理由は、基礎ゼミ授業へのヒントを探るためであった。新年度から文学部が人間学科という一つの学科に生まれ変わり、基礎ゼミの授業を1年生全員に対して行うこととなる。そうした授業を今まで担当してこなかったので、何らかの授業計画のヒントを得たいという思いがあった。その期待にも応えていただいた研修であった。

研修は大きく講義と実践に分かれる。講義の中で興味深かったのは、従来の教育観を「競争的教育パラダイム」とし、「協同的教育パラダイム」と比較した上で、協同的教育観を持っている授業の方が、学生の大学への適応（人間関係と学習面）がよりスムーズであり、勉強の動機も内発的な動機づけ（自ら学習しようという気持ち）が強いという傾向が、数として示されていた点である。二つのパラダイムは、知識を教員が伝達するものと見なすのか、学生が創出するものと見なすのか、あるいは、教員と学生の人間関係が薄くてもよしとするのか、強い結びつきで教育が成り立つとするのか、さらには、教育目的が学生の分類や選別にあるとするのか、学生の能力開発にあるとするのかなどに違いがある。そうした協同教育を実現するための指導法として「協同学習」が位置づけられることになる。協同学習はグループ学習の一つであり、協同教育というシステムと同じではない。

安永先生の実際の授業風景や1時間授業の時間配分なども紹介され、自分の授業で生かせる部分もあった。何より、学生を授業リソースとして捉え、学生を教育に参加させて生かしていくという方向について考えさせられた。教員が努力するのは当然であるが、1から10まで教員が推進する必要はない負担も大きい。学生を信頼し、その能力を生かすことによって、より豊かな教育が可能になるように思う。



LTDの説明を受ける参加者

一方、実際の協同学習体験の研修でも、いくつか発見があった。内容としてはまず、生まれ月の順番で教室中央に1列で並んで、ペアを組む。1分考えてから2分で自己紹介をする。内容は氏名と専門、研修に対する期待などである。2分というのが意外に長かったのは、各人にとって長いのか短いのかの実感は異なるだろうということを含めて、実際に自分でやってみなければ知り得ない感覚であった。続いて聞き手が相手の内容を1分半で復唱し、確認。確認作業は、相手の話を真剣に聞く訓練でもある。その後、話し手と聞き手を交代して自己紹介をする。その後の講義においても、何度か隣と話し合っ確認する作業が求められた。隣と話をし、授業内容を確認させるのは、一本調子の授業を区切

るアクセントにもなり、自分の授業の中でも取り入れていたものだったが、授業を受ける側に立ってみても、効果的な技法であることを再認識した。

会場から出た質問の中に、基礎的知識を教え込む必要がある授業で、果たして協同教育・協

同学習が効果的かというものがあった。具体的な検証が出ていないが、理料系の科目で事例研究が進められているとのことであった。休憩時間を入れて2時間半という予定時間を、フルに使い切った充実した研修だったと言えるだろう。

Information

- 私立大学情報教育協会（以下私情教と略す）の『大学教育と情報』（2006年）にCETLの教育・学習支援の取り組みが紹介されました（2～4頁）。高木功先生（本学経済学部教授）が、昨年の私情教「大学教育・情報戦略大会」（06年9月5日）において報告された内容をコンパクトにまとめたものです。大まかな内容は、学生の多様化と学習・教育支援の必要性、CETLの設立と取り組みの特色ならびに運営体制、CETL活動の効果、CETL活動の充実と拡大、これら四つの観点から述べられています。（冊子はCETLに所蔵されています。）

- CETLではFD関連研修セミナー/ワークショップに参加する先生方への研修・派遣補助を行っています。私大連主催のワークショップやアメリカでの協同学習法のワークショップなど、参加をお考えの方は、是非CETLまでご一報下さい。

特集 教育改善のための教育・学習支援

特集

教育改善のための教育・学習支援

創価大学「教育・学習活動支援センター（CETL）」による教育・学習支援への取り組み

高木 功

（創価大学経済学部教授・CETL委員）

1. はじめに

創価大学においてCETL（Center for Excellence in Teaching and Learning）すなわち「教育・学習活動支援センター」が設置されたのは2000年5月のことである。1998年に学長によって創価大学ビジョン「学生のための大学」が発表されて以来、学生の学習支援と教員の教育支援のための方策が検討された。最近のCETLの中心テーマである根本的教養（教育学部）の発案により、当時名称「教員・学習支援センター」の設立を準備することとなった。準備委員会の発足と同委員会の検討の結果をまとめた報告書の提出を経て、「教育・学習活動支援センター」は正式にスタートした。2003年には、本センターの取り組みは文部省の「特色ある大学教育支援プログラム」として認定されている。

2. 学生の多様化と学習・教育支援の必要性

90年代において、創価大学は学生の質とニーズの多様化に対応すべく、学習支援と教育支援の両面において改革の必要に迫られていた。具体的には、1）突然とした進路目標、進路への不安、人達の多様化に伴う必要な学習型・学力の不足など、学生の学力とニーズの多様化に伴う課題に対してきめ細やかなケアが必要となってきたこと。2）これに対応する教員自身の教員方法、授業改善が求められていたこと。そ

のために、3）学生の学習に関するニーズを掌握し、カリキュラム改正に臨み必要となる必要性が認識され、同時に、4）教員への情報提供や教員同士の情報交換を通じて教育方法改善をサポートする組織が必要となり、さらに、5）教育改革の担い手となるFD活動に協力を得、教育に熱意を持つ教員層を拡大する必要性があったこと、である。

3. CETLの設立と取組みの特色と運営体制

このような教育・学習支援の必要性から、これに対応すべく設立されたのがCETLである。本センターの特色は、学内諸機関と連携して学生の学習ニーズを把握して、これに応えるために「学生の学習活動」と「教員の教育活動」という大学の教育改善の両面を同時に改善する包括的アプローチを創出し、実施した点にある。図1のように、本センターは大学教職の組織として、学長のリーダーシップの下、教職担当の副学長（当時、現副学長）がCETL運営委員会の委員長を務め、全学に調整を必要とする事項を担当している。運営委員は各学部の学部長によって構成される。CETLの教育・学習支援活動の計画、策定は正副センター長の下、各学部の教員代表からなるセンター員が担当し、各学部の連携は運営委員・センター員を通じて行われる。事務組織は教職部が担い、専任職

© B&F 2006

編集後記

「FDの内発性の尊重と自己革新性の堅持」
「FDは教育ばかりでなく、研究の支援をも含意」。「CETL第二期は学部レベルのFD」との標語には、もちろん内発性と自己革新性の願いが込められているのだと思います。（U）

C. E. T. L. Quarterly No. 27

編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター

〒192-8577 八王子市丹木町1-236

Tel : 042 (691) 9782 内線 2146

E-mail : cetl@soka.ac.jp